



最近の県内経済情勢

令和元年 7 月 30 日

財務省関東財務局

長野財務事務所

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

1. 総論

【総括判断】

「県内経済は、生産活動の一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している。」

項目	前回（平成31年4月判断）	今回（令和元年7月判断）	前回比較
総括判断	生産活動の一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している。	生産活動の一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している。	→

（注）令和元年7月判断は、前回平成31年4月判断以降、令和元年7月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している。雇用情勢は、改善している。

【各項目の判断】

項目	前回（平成31年4月判断）	今回（令和元年7月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある。	緩やかに回復しつつある。	→
生産活動	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している。	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している。	→
雇用情勢	改善している。	改善している。	→
設備投資	30年度通期は増加見込みとなっている。	元年度は減少見込みとなっている。	↔
企業収益	30年度通期は減益見込みとなっている。	元年度は減益見込みとなっている。	→
企業の景況感	2期ぶりに「下降」超となっている。	「下降」超幅が拡大している。	→
住宅建設	前年を下回っている。	前年を上回っている。	↔

【先行き】

先行きについては、雇用環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向などを注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある。」

百貨店・スーパー販売額、ホームセンター販売額は前年を下回っているものの、コンビニエンスストア販売額、家電大型専門店販売額、ドラッグストア販売額は前年を上回っており、乗用車販売も前年を上回っている。これらのことから、個人消費は全体として緩やかに回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- ゴールデンウィーク中は帰省客やファミリー層向けに行った催事の効果もあり、食料品などの売上が好調であったものの、春先は気温が上がりなかったことから春物衣料の売上が伸び悩んだ。(百貨店・スーパー、大企業)
- 「改元」というイベント効果は大きく、ゴールデンウィーク中に行った記念セールでは高額なものも含め、「令和」と銘打たれた商品の売上が好調であった。(百貨店・スーパー、中小企業)
- 暑くなる前にエアコンを購入しようとする者が増えており、4月頃から売上が好調である。また、来年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、有機ELテレビや録画装置を購入する顧客も増加している。(家電量販店、大企業)
- 顧客の省エネ志向、安全志向はさらに高まっており、燃費性能に加えカーナビゲーションや後方カメラ搭載のドライブレコーダーなどを標準装備している車の売上が好調である。(自動車販売、中小企業)

■ 生産活動 「一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している。」

鉱工業生産指数を業種別にみると、電子部品・デバイス、電気機械は低下しているものの、食料品、情報通信機械などは上昇しており、生産活動は緩やかな回復が続いている。

- 米中貿易摩擦や中国経済減速の影響を受け、国内向け、海外向けともに企業の設備投資意欲が減少していることから、産業機械用電子部品の受注が減少している。(電子部品・デバイス、中堅企業)
- 米中貿易摩擦の影響を受け、顧客企業が設備投資を見合わせる状況がみられることから、自動車向け部品、スマホ向け部品ともに受注が減少している。(電気機械、大企業)
- 価格競争に晒される低価格帯の食品と比べ、産地を指定した食品や安全性に配慮した食品には一定の支持顧客がついていることから、受注が安定している。(食料品、中堅企業)
- 半導体価格の下落や中国経済の減速に伴い、スマートフォン向け部品の受注は減少しているものの、自動車電装化の流れが続いていることから国内に対する自動車向け部品の受注は引き続き堅調である。(情報通信機械、中堅企業)

■ 雇用情勢 「改善している。」

有効求人倍率は高水準で推移しており、雇用保険の被保険者数は前年を上回っている。これらのことから、雇用情勢は改善しており、人手不足感は引き続き強い状況にある。

- 技術系社員の採用は依然として難しい状況にあり、建設現場では所定外労働時間により対応せざるを得なくなっていることから、外部委託を進め、社内に現場を応援する部署を設けるなどして負担軽減を図っている。(建設、大企業)
- 人手不足感は根強く、特に製造ラインのオペレーターの確保に苦慮している。このため、技術系社員については国籍を問わず採用する方針を採っている。(はん用機械、中小企業)
- 働き方改革の観点では、会議の効率化や時差出勤制度の採用など、計画付与によらず社員が計画的に有給休暇を取得しやすくなるような仕組みを整備し、意識づけを図っている。(情報通信機械、中堅企業)

■ 設備投資 「元年度は減少見込みとなっている。」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」31年4~6月期

法人企業景気予測調査(31年4~6月期調査)で元年度の設備投資計画をみると、製造業は前年比1.4%の増加見込み、非製造業は同▲32.0%の減少見込み、全規模・全産業では同▲7.3%の減少見込みとなっている。

■ 企業収益 「元年度は減益見込みとなっている。」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」31年4~6月期

法人企業景気予測調査(31年4~6月期調査)で元年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比▲10.5%の減益見込み、非製造業では同▲28.4%の減益見込み、全規模・全産業では同▲16.2%の減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超幅が拡大している。」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」31年4~6月期

法人企業景気予測調査(31年4~6月期調査)の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業で「下降」超幅が拡大している。

先行きについては、元年7~9月期は「下降」超幅が縮小し、元年10~12月期は均衡となる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている。」

新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を上回っている。

- 駅周辺など好立地のマンションは、県外からの転入者や、利便性を求め郊外からの移住を検討している者などからの需要が増加しており、分譲・賃貸いずれも受注が好調である。(住宅建設、大企業)
- 戸建住宅については引き続き省エネ志向、節約志向が強く、太陽光発電設備などを設置する顧客が多い。(住宅建設、大企業)

「最近の県内経済情勢」参考資料

目 次

1 . 個人消費 P	1
2 . 生産活動 P	4
3 . 雇用情勢 P	5
4 . 設備投資 P	6
5 . 企業収益 P	6
6 . 企業の景況感 P	6
7 . 住宅建設 P	7
8 . 公共事業 P	8
9 . 企業倒産 P	9

令和元年7月30日

財務省関東財務局

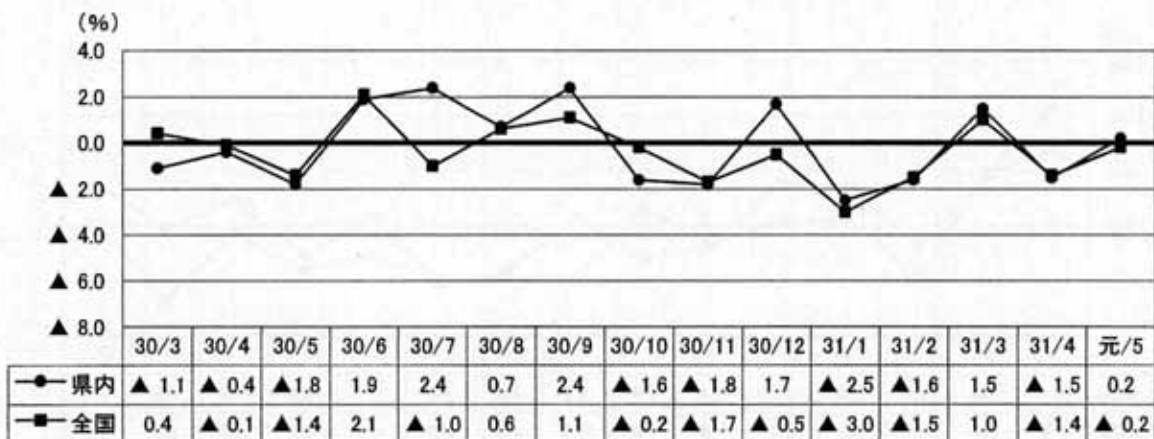
長野財務事務所

1. 個人消費

緩やかに回復しつつある。

【図表1】

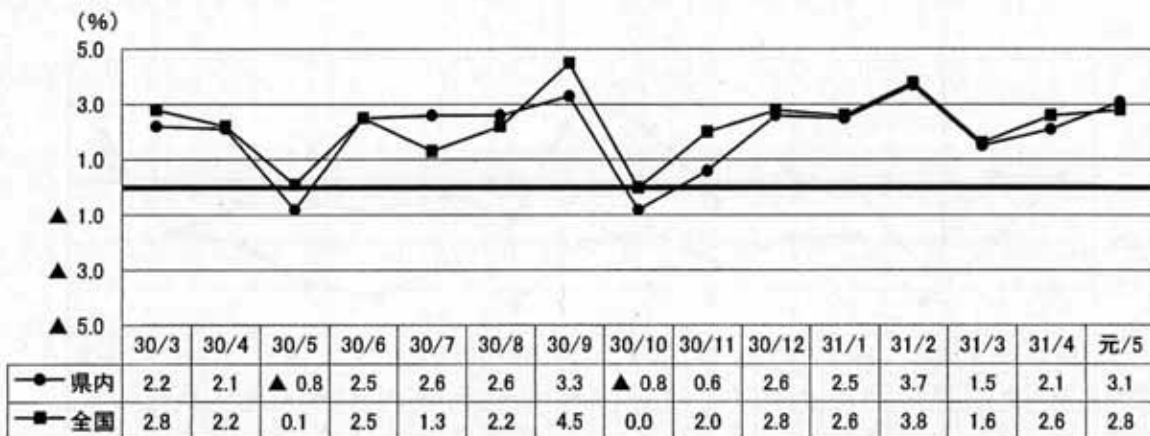
百貨店・スーパー販売額(全店・前年比)



資料：経済産業省

【図表2】

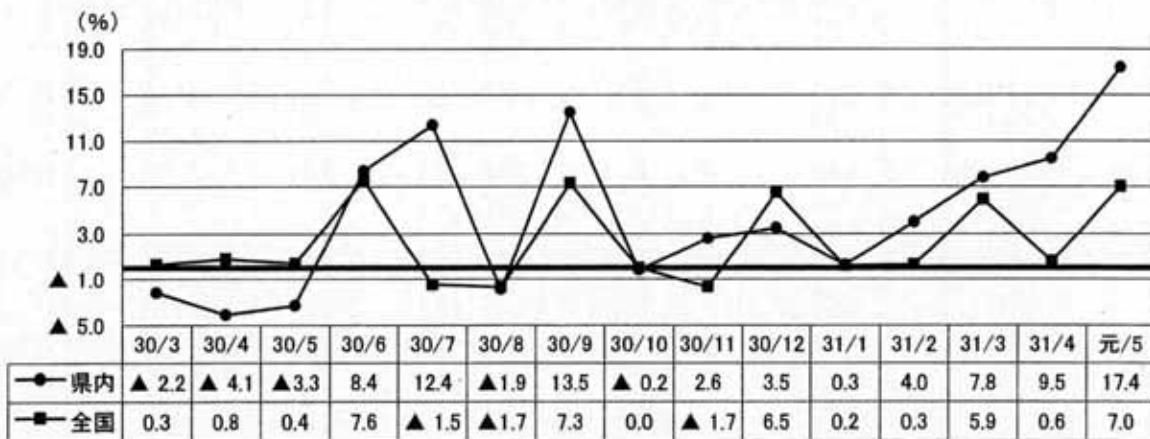
コンビニエンスストア販売額(全店・前年比)



資料：経済産業省

【図表3】

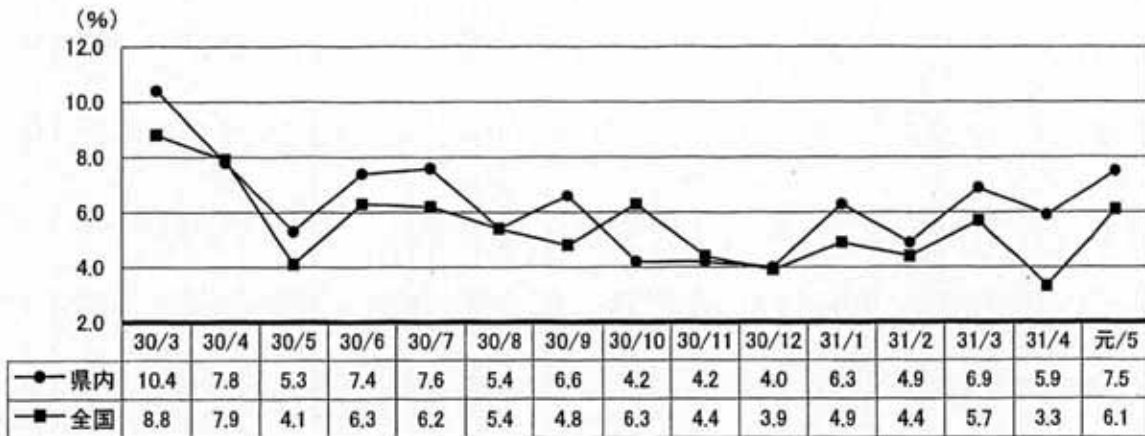
家電大型専門店販売額(全店・前年比)



資料：経済産業省

【図表4】

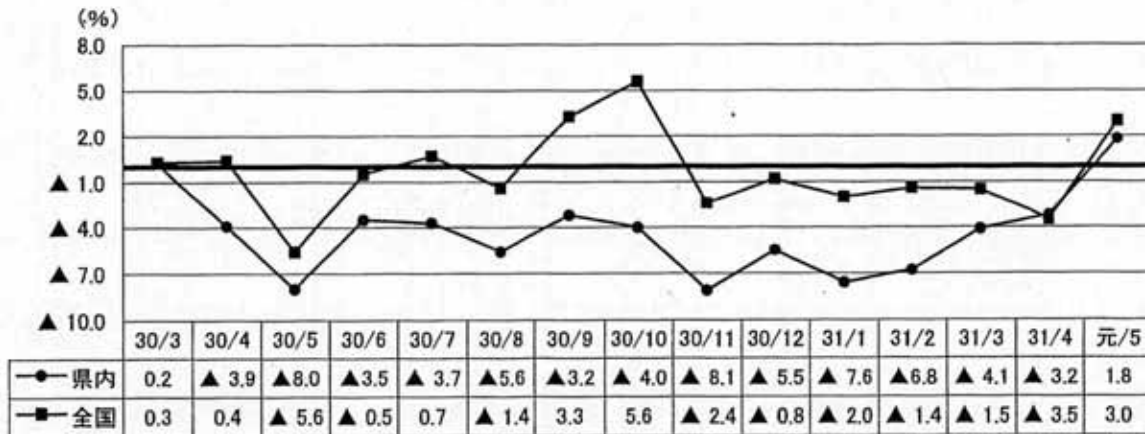
ドラッグストア販売額(全店・前年比)



資料：経済産業省

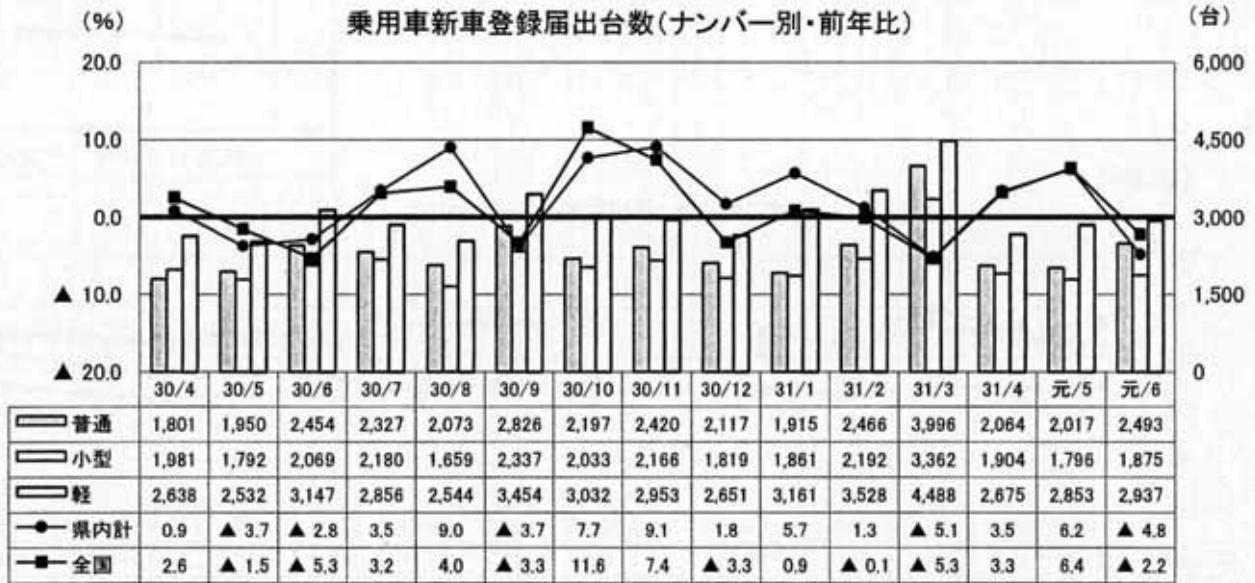
【図表5】

ホームセンター販売額(全店・前年比)



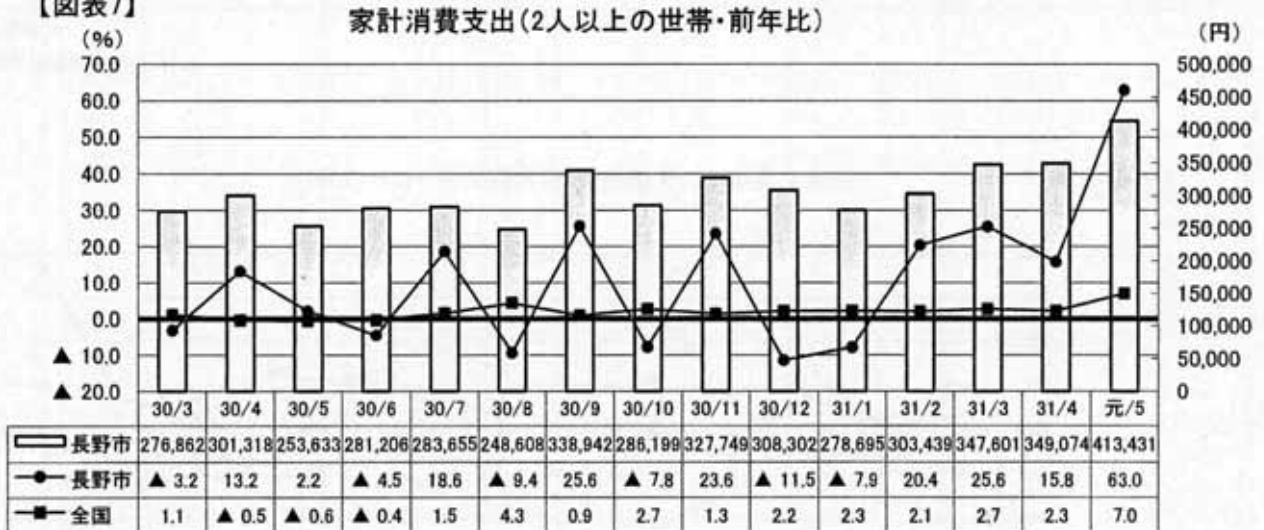
資料：経済産業省

【図表6】



資料：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会

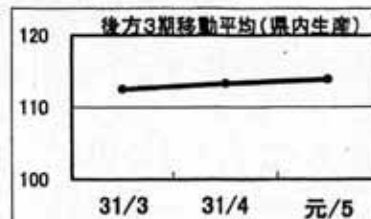
【図表7】



資料：総務省

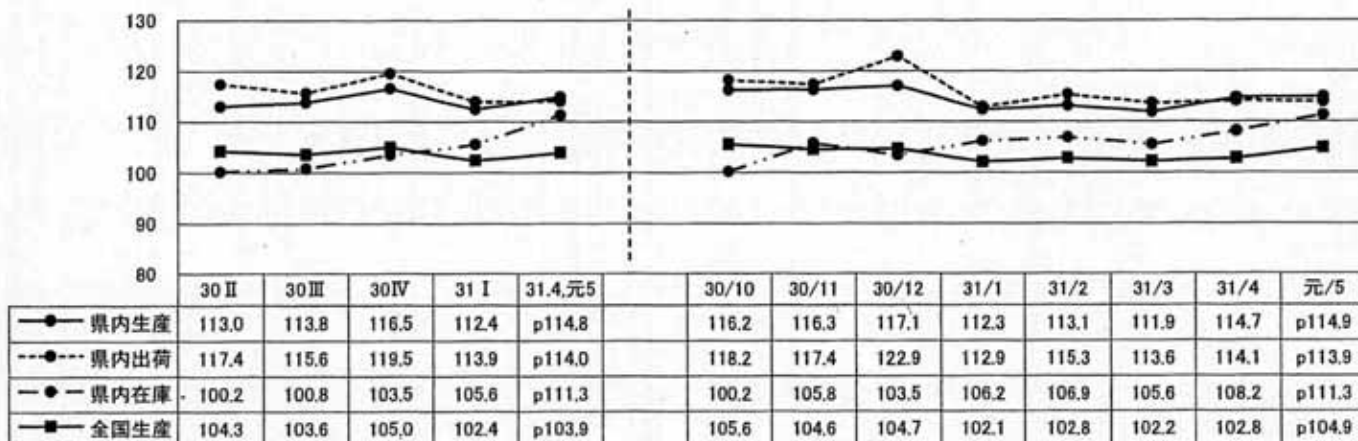
2. 生産活動

一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している。



【図表8】

鉱工業指数(季節調整値・H27=100)

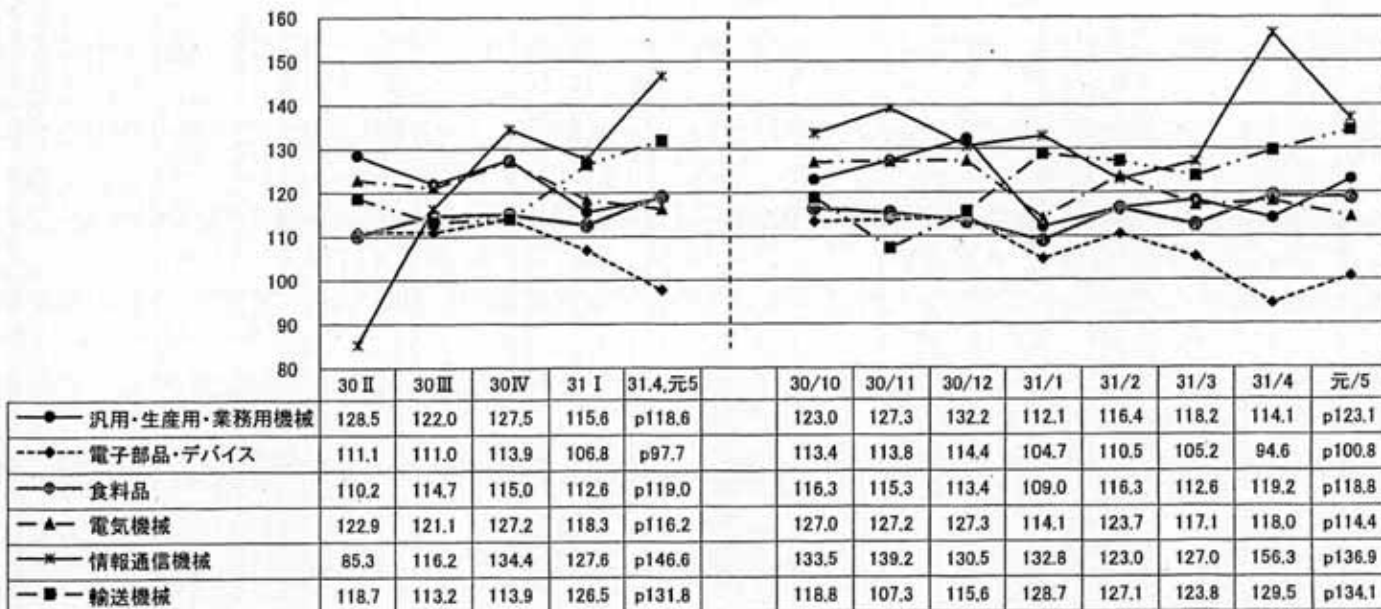


p:速報値

資料:長野県情報政策課

【図表9】

県内主要業種の生産指数(季節調整値・H27=100)



p:速報値

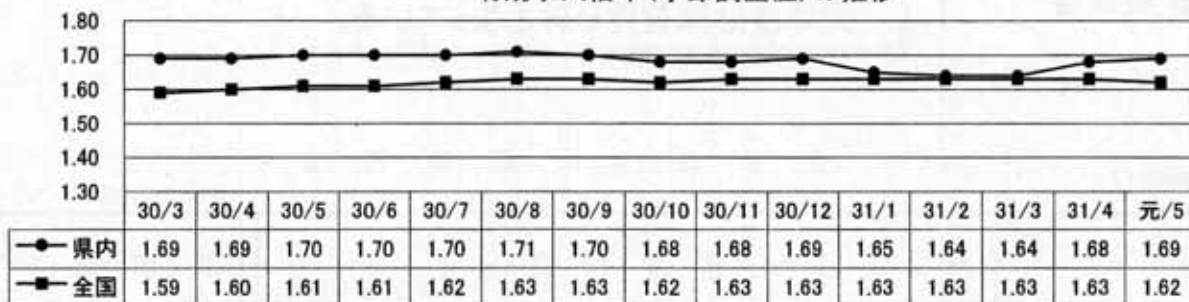
資料:長野県情報政策課

3. 雇用情勢

改善している。

【図表10】

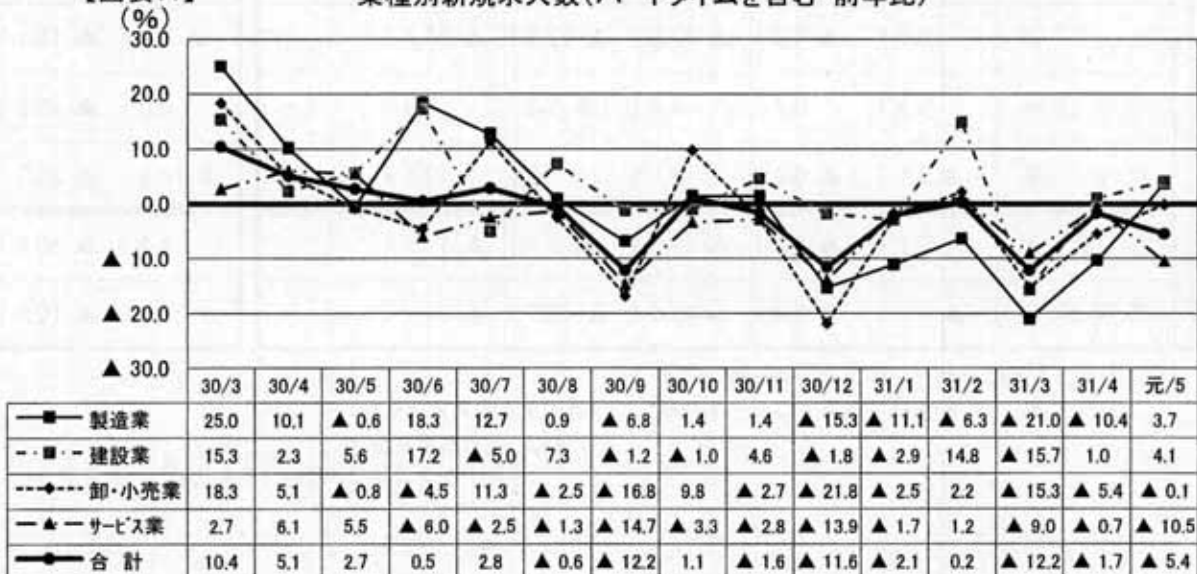
有効求人倍率(季節調整値)の推移



資料:長野労働局・厚生労働省

【図表11】

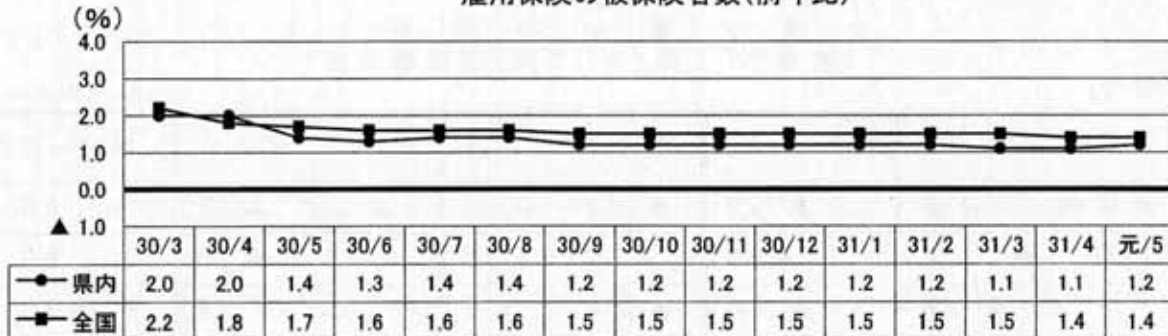
業種別新規求人人数(パートタイムを含む・前年比)



資料:長野労働局

【図表12】

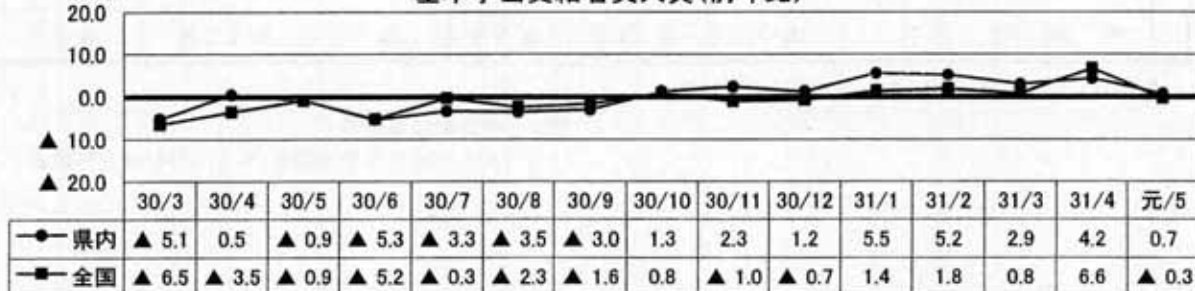
雇用保険の被保険者数(前年比)



資料:長野労働局・厚生労働省

【図表13】

基本手当受給者実人員(前年比)



資料:長野労働局・厚生労働省

4. 設備投資

元年度は減少見込みとなっている。

5. 企業収益

元年度は減益見込みとなっている。

【図表14】

企業収益・設備投資

(前年比増減率：%)

	売上高	経常利益		設備投資
		(受取配当金を除く)		
全規模・全産業	0.6 (▲ 2.7)	▲ 16.2 (▲ 8.7)	▲ 18.5 (-)	▲ 7.3 (▲ 20.0)
大企業	0.7 (▲ 4.2)	▲ 23.5 (▲ 12.5)	▲ 27.2 (-)	▲ 8.2 (▲ 18.1)
中堅企業	0.9 (0.7)	4.6 (▲ 1.3)	4.9 (-)	3.5 (▲ 26.3)
中小企業	▲ 2.1 (▲ 0.9)	2.1 (1.6)	2.1 (-)	▲ 14.0 (▲ 29.3)
製造業	2.1 (▲ 2.3)	▲ 10.5 (▲ 7.1)	▲ 11.9 (-)	1.4 (▲ 30.5)
非製造業	▲ 1.2 (▲ 3.3)	▲ 28.4 (▲ 12.7)	▲ 31.9 (-)	▲ 32.0 (▲ 10.5)

(注) 1. () 書は前回 (31年1~3月期) 調査結果

2. 売上高、経常利益は「電気・ガス・水道業」、「金融業・保険業」を除いたもの

資料：長野財務事務所

「法人企業景気予測調査(平成31年4~6月期調査)」

6. 企業の景況感

「下降」超幅が拡大している。

企業の景況判断 B S I (前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

【図表15】

(単位：%ポイント)

	31年1~3月	31年4~6月	元年7~9月	元年10~12月
全規模・全産業	(▲ 14.2)	▲ 20.5 (▲ 6.4)	▲ 3.3 (▲ 2.9)	0.0
大企業	(▲ 5.9)	▲ 8.1 (▲ 7.8)	8.1 (▲ 2.0)	0.0
中堅企業	(▲ 20.0)	▲ 20.0 (13.3)	0.0 (3.3)	▲ 3.3
中小企業	(▲ 16.3)	▲ 26.2 (▲ 10.6)	▲ 9.5 (▲ 4.9)	1.2
製造業	(▲ 23.0)	▲ 15.4 (▲ 2.3)	0.0 (▲ 1.1)	4.6
非製造業	(▲ 7.7)	▲ 24.4 (▲ 9.4)	▲ 5.8 (▲ 4.3)	▲ 3.5

(注) () 書は前回 (31年1~3月期) 調査結果

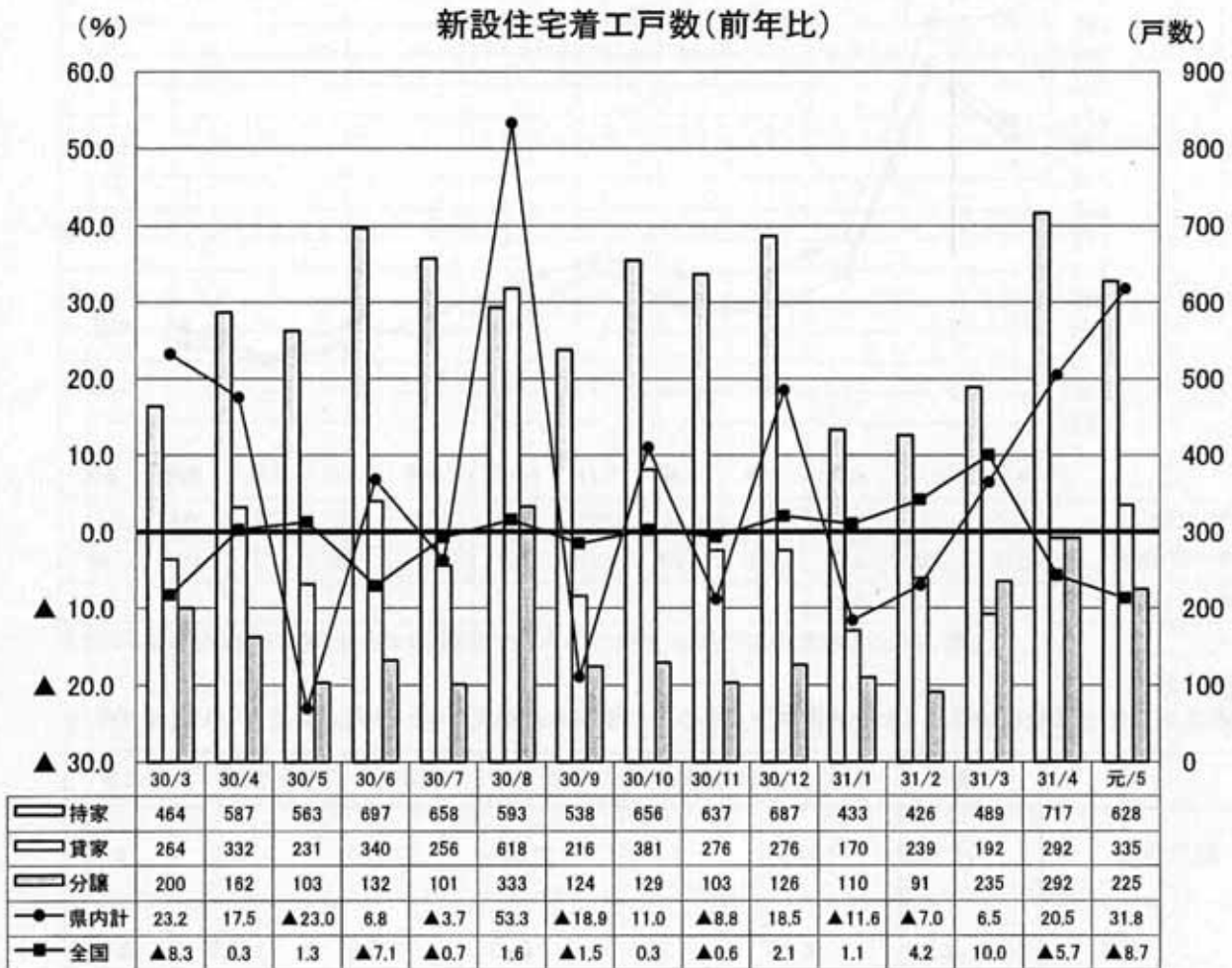
資料：長野財務事務所

「法人企業景気予測調査(平成31年4~6月期調査)」

7. 住宅建設

前年を上回っている。

【図表16】

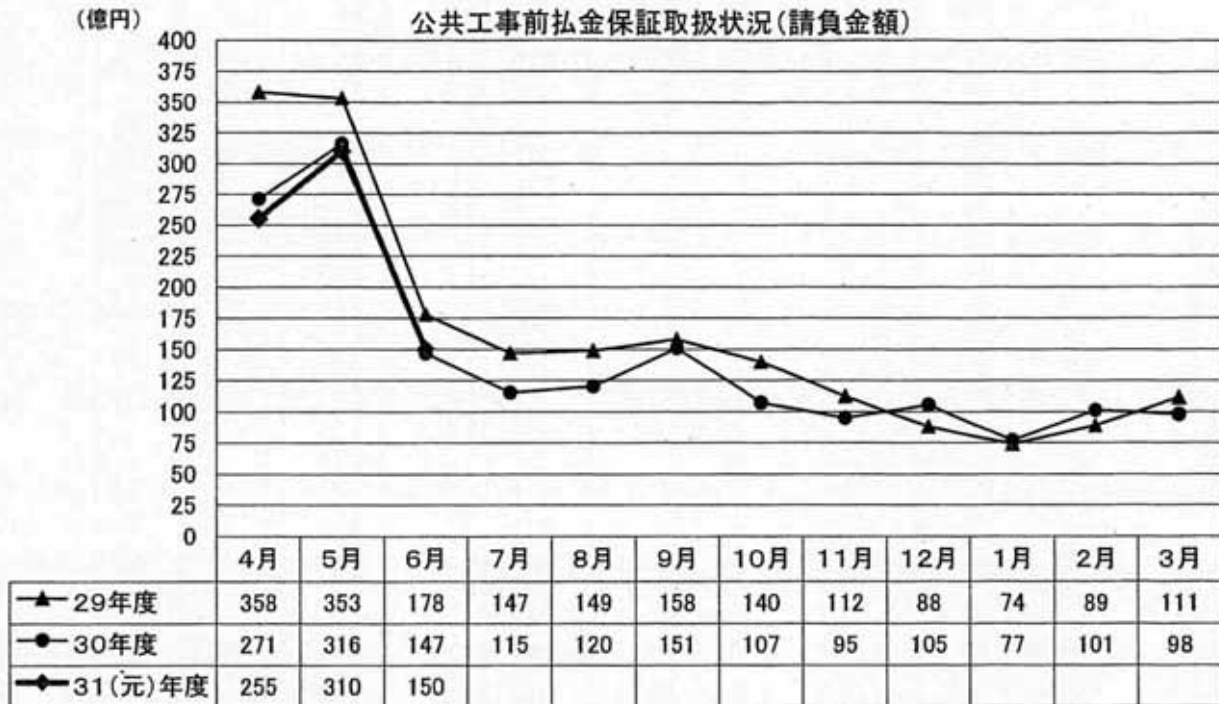


資料：長野県建築住宅課・国土交通省

8. 公共事業

【図表17】

前年を下回っている。



資料:北海道建設業信用保証株式会社・東日本建設業保証株式会社・西日本建設業保証株式会社

【図表18】

公共工事前払金保証取扱状況〔発注者別状況・平成31(令和元)年度(4月~6月)累計〕(単位、百万円、%)

	合計	国	独立行政法人等	県	市町村	地方公社	その他
請負金額	71,530	15,461	6,718	21,368	22,224	112	5,644
前年比	▲2.4	▲1.5	36.9	66.3	▲0.9	177.5	▲67.5

※四捨五入の関係上、各請負金額の総和は合計に一致しない場合がある。

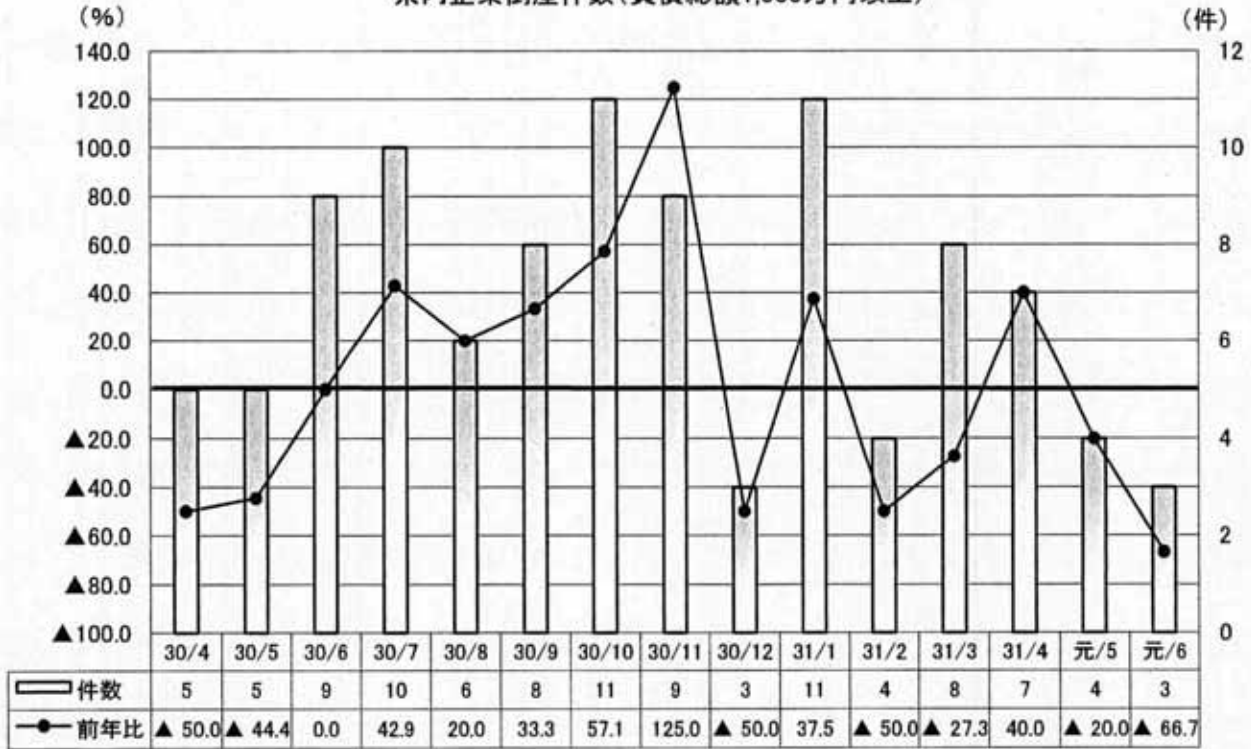
資料:北海道建設業信用保証株式会社・東日本建設業保証株式会社・西日本建設業保証株式会社

9. 企業倒産

前年を下回っている。

【図表19】

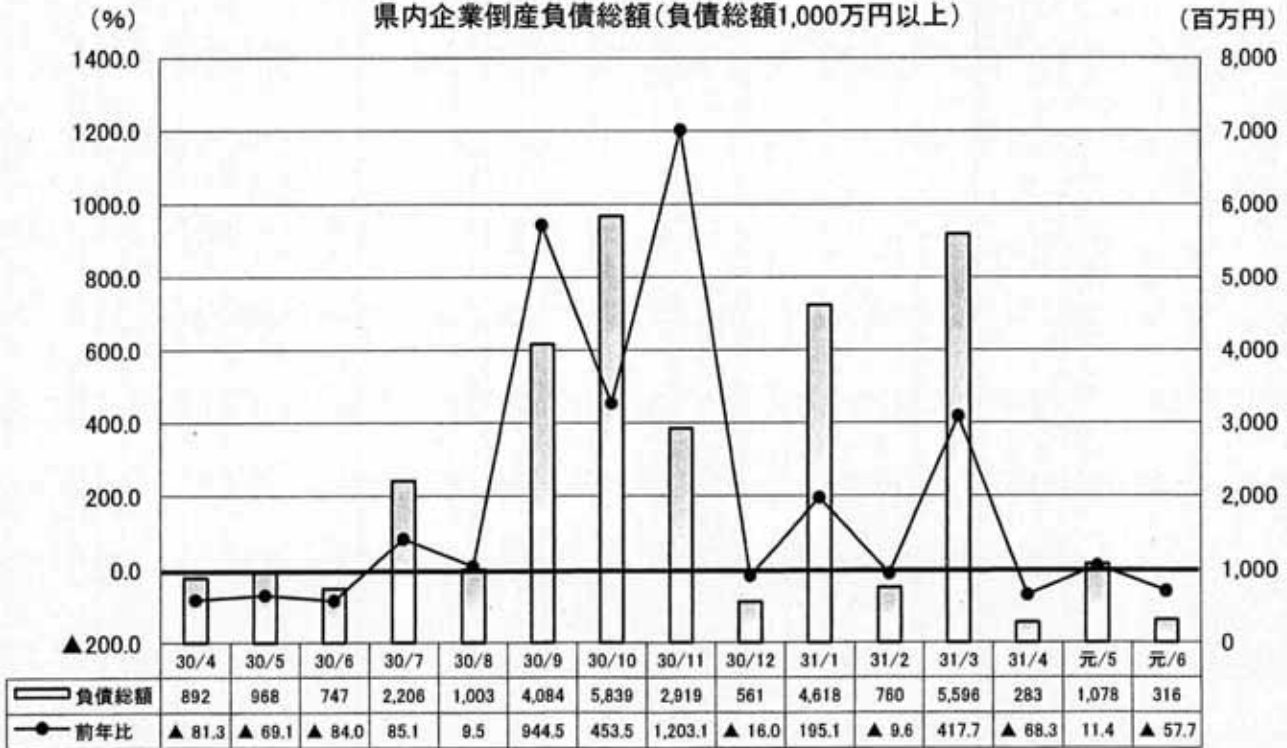
県内企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)



資料:東京商工リサーチ

【図表20】

県内企業倒産負債総額(負債総額1,000万円以上)



資料:東京商工リサーチ